

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,403	△1.7	△165	—	△133	—	△75	—
23年3月期第2四半期	4,479	△5.8	67	—	76	—	9	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △79百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2,406.04	—
23年3月期第2四半期	301.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,141	3,515	66.0
23年3月期	5,635	3,640	62.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,391百万円 23年3月期 3,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	△168	—	△133	—	△55	—	△1,746.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	31,500 株	23年3月期	31,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	31,500 株	23年3月期2Q	31,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな被害を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧の進展、自粛ムードの緩和及び様々な震災復旧の取り組み等により、足元では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発問題の長期化に加え、海外の経済不安、急激な円高の進行やデフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念等の景気の下振れリスクが存在しており、先行きは依然として予断を許さない状況での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、景気の先行き不透明な状況の中で顧客のIT投資に関する慎重な姿勢は根強く、引き続き厳しい環境下での推移となりました。

当社グループでは、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響など、非常に厳しい環境の中、経営基盤の早期回復とグローバル企業として新たな成長ステージへ到達するために、中期経営計画(2011年度-2013年度 ※平成23年5月11日発表)に基づき、特定顧客化戦略(注)、グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略の3つの基本戦略を軸とした業績の改善・事業拡大、また、要員構造の見直し、社内における業務の効率化及びコスト削減などの収益構造改革を、グループ全体で継続的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

大手総合小売業グループ向けの大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得するなど積極的に展開を図ってまいりました。また、主要顧客に対し付加価値の高いサービスを提供し、特定顧客化の拡大に努めてまいりました。

②グローバル戦略

当社グループの営業拠点となる上海新城系统集成有限公司(SHV)の設立や新しい開発拠点の準備など中国における拠点づくりを積極的に推進してまいりました。さらにアセアン地域における業務拡大に向けた事業化調査を行ってまいりました。

③商品・サービスの差別化戦略

当社プロダクト製品のクラウド化に関する基盤技術の開発を実施してまいりました。また、オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」のグローバル化を見据えたローライゼーション(言語対応、税制対応、通貨対応など)や商品管理基幹システム「MDware®」の発注機能など既存プロダクト製品の機能拡充も行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を前倒しで獲得したこと及び主要顧客向け店舗システム導入に伴いハードウェア販売が好調に推移したこと等があったものの、大手量販店の経営統合による減少額を全て補うまでには至らず、44億3百万円となり前年同期比76百万円(1.7%)の減少となりました。利益面につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のために一時的な増員や設備投資を実施する必要があったこと、クラウド向けプロダクト開発へ積極的に投資したこと及びアセアン地域における事業化調査に想定以上のコストを要したこと等により、営業損失1億65百万円(前年同期は営業利益67百万円)、経常損失1億33百万円(前年同期は経常利益76百万円)、四半期純損失75百万円(前年同期は四半期純利益9百万円)となりました。

(注) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業態業種の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払金の支払等により現金及び預金が前連結会計年度末比5億12百万円減の10億60百万円となったこと、新規大型アウトソーシング案件に伴う投資を行ったことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比55百万円増の5億54百万円となったことによるものであります。

(負債)

負債総額は16億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比1億49百万円減の3億44百万円となったこと、仕入代金の支払により買掛金が前連結会計年度末比47百万円減の7億39百万円となったこと、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により、社債が前連結会計年度末比39百万円減の20百万円となったことによるものであります。

(純資産)

純資産は35億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末比1億38百万円減の22億84百万円となったことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10億60百万円となり前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は1億37百万円(前年同四半期は2億52百万円の増加)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上1億33百万円、未払金の減少1億29百万円、仕入債務の支払による減少47百万円であります。また、主な増加要因は、減価償却費の計上1億64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は2億13百万円(前年同四半期は24百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億46百万円、有形固定資産の取得による支出1億12百万円であります。また、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入36百万円、投資有価証券の売却による収入11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は1億27百万円(前年同四半期は1億48百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払63百万円、社債の償還による支出39百万円、短期借入金の返済による支出29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成23年5月11日発表の「平成23年3月期決算短信」に記載の通期業績予想を平成23年10月21日に修正いたしました。

売上高につきましては、アウトソーシング案件やハードウェア販売等が好調に推移したため前回予測を上回る見通しであります。利益につきましては、大型のアウトソーシング案件の安定稼働のために要員の投入や設備投資を実施したこと、クラウド向けプロダクト開発を行ったこと及びアセアン地域における事業化調査を行ったこと等により費用が増加し、前回予想値を下回る見通しであります。

なお、詳細につきましては、平成23年10月21日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考 平成23年10月21日発表 通期連結業績予想)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想(A)	8,500	90	80	60	1,904円76銭
今回修正(B)	9,000	△168	△133	△55	△1,746円03銭
増減額(B-A)	500	△258	△213	△115	—
増減率	5.9%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	9,273	222	215	96	3,079円08銭

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等)が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は13,332千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13,332千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,212	1,060,145
受取手形及び売掛金	1,830,168	1,778,561
商品	7,434	36,024
仕掛品	164,673	60,329
貯蔵品	3,688	2,667
その他	258,063	226,170
貸倒引当金	△11,567	△5,499
流動資産合計	3,824,673	3,158,399
固定資産		
有形固定資産	499,215	554,672
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	473,872
のれん	308,789	290,261
その他	15,539	15,452
無形固定資産合計	744,188	779,586
投資その他の資産		
その他	568,771	650,542
貸倒引当金	△1,738	△1,434
投資その他の資産合計	567,032	649,108
固定資産合計	1,810,436	1,983,367
資産合計	5,635,110	5,141,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,460	739,409
未払金	493,458	344,390
1年内償還予定の社債	44,000	10,000
短期借入金	64,578	35,074
未払法人税等	21,643	12,794
賞与引当金	19,280	16,801
工事損失引当金	29,955	6,486
その他	323,637	306,521
流動負債合計	1,783,014	1,471,477
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	74,734
社債	15,000	10,000
長期借入金	23,709	12,470
資産除去債務	11,391	11,468
その他	52,828	45,946
固定負債合計	211,937	154,618
負債合計	1,994,951	1,626,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,284,420
株主資本合計	3,549,599	3,410,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	635
為替換算調整勘定	△21,981	△19,559
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△18,923
新株予約権	4,728	8,134
少数株主持分	105,783	115,651
純資産合計	3,640,158	3,515,670
負債純資産合計	5,635,110	5,141,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,479,914	4,403,742
売上原価	3,554,216	3,792,577
売上総利益	925,698	611,164
販売費及び一般管理費	857,861	776,811
営業利益又は営業損失(△)	67,836	△165,646
営業外収益		
受取利息	67	103
受取配当金	98	143
貸倒引当金戻入額	670	6,578
生命保険配当金	694	—
システムサービス解約収入	9,153	—
助成金収入	—	24,201
その他	2,662	6,685
営業外収益合計	13,345	37,712
営業外費用		
支払利息	2,398	870
システム障害対応費用	1,221	1,124
固定資産除却損	106	728
システムサービス解約損	643	—
為替差損	—	2,893
その他	209	—
営業外費用合計	4,579	5,616
経常利益又は経常損失(△)	76,603	△133,550
特別利益		
保険解約返戻金	1,251	—
特別利益合計	1,251	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
特別損失合計	24,860	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,994	△133,550
法人税、住民税及び事業税	5,054	5,852
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	22,134	△57,698
法人税等合計	40,129	△51,845
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,864	△81,704
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,372	△5,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,492	△75,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	12,864	△81,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	△1,393
為替換算調整勘定	△6,705	3,357
その他の包括利益合計	△7,884	1,964
四半期包括利益	4,980	△79,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,680	△74,760
少数株主に係る四半期包括利益	1,300	△4,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,994	△133,550
減価償却費	209,250	164,651
のれん償却額	18,527	18,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71,345	△6,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	△2,565
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,436	△23,469
受取利息及び受取配当金	△165	△246
支払利息	2,398	870
保険解約返戻金	△1,251	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
売上債権の増減額(△は増加)	174,974	52,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,019	76,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,707	△47,331
未払金の増減額(△は減少)	△36,007	△129,481
その他	△5,299	△94,794
小計	269,457	△124,438
利息及び配当金の受取額	165	246
利息の支払額	△2,325	△844
法人税等の支払額	△14,705	△12,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,592	△137,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,493	△112,512
無形固定資産の取得による支出	△49,964	△146,260
資産除去債務の履行による支出	△11,840	—
保険積立金の解約による収入	11,453	—
敷金及び保証金の回収による収入	53,274	1,421
投資有価証券の売却による収入	—	11,312
定期預金の払戻による収入	—	36,100
その他	△1,069	△3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,639	△213,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,396	△29,504
長期借入金の返済による支出	△33,596	△11,239
社債の償還による支出	△34,200	△39,000
配当金の支払額	△85,050	△63,000
少数株主からの払込みによる収入	—	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,450	△127,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,727	2,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,776	△475,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,922	1,536,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,698	1,060,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会決議において、同日、イオンディライト株式会社（本社：大阪市中央区、以下「イオンディライト」という）と合弁会社の設立について基本合意することを決議いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

新会社の設立により、IT（インフォメーション・テクノロジー）に基づく大幅なコストダウンと競争優位性の向上を図り、IT関連ソリューションの提供を行う新しい事業の確立を推進してまいります。イオンディライトにおいては、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業での新事業分野を開発し、また、当社においては、新会社の事業を通じて新たな市場を獲得し事業規模の拡大に注力してまいります。

今後は、両社のコアコンピタンスによる相乗効果を創出し、海外を含む総合FMS事業基盤の強化を図るとともに相互の企業価値向上を目指してまいります。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号	未定
(2) 代表者	未定
(3) 本店所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
(4) 設立年月日	平成23年12月1日（予定）
(5) 主な事業内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・リース、情報処理サービス、 情報通信サービス、情報収集・提供サービス
(6) 決算期	2月末日
(7) 資本金	95,000千円
(8) 取得価額	イオンディライト 133,000千円、当社 57,000千円
(9) 出資比率	イオンディライト 70% (1,330株)、当社 30% (570株)